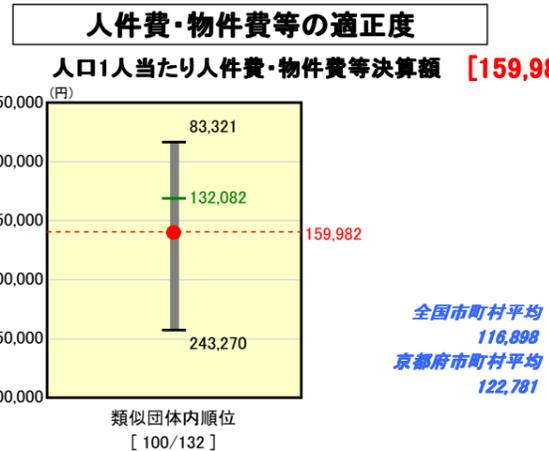
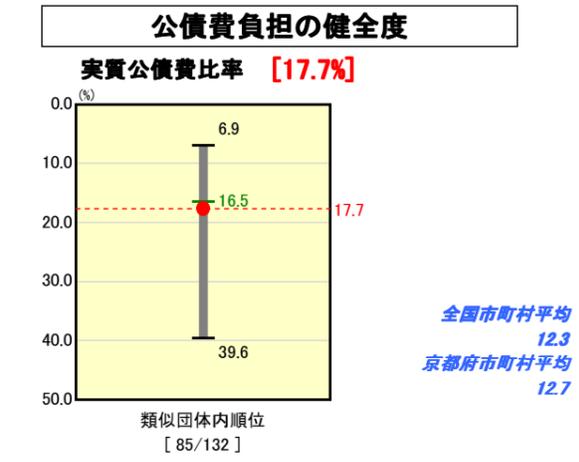
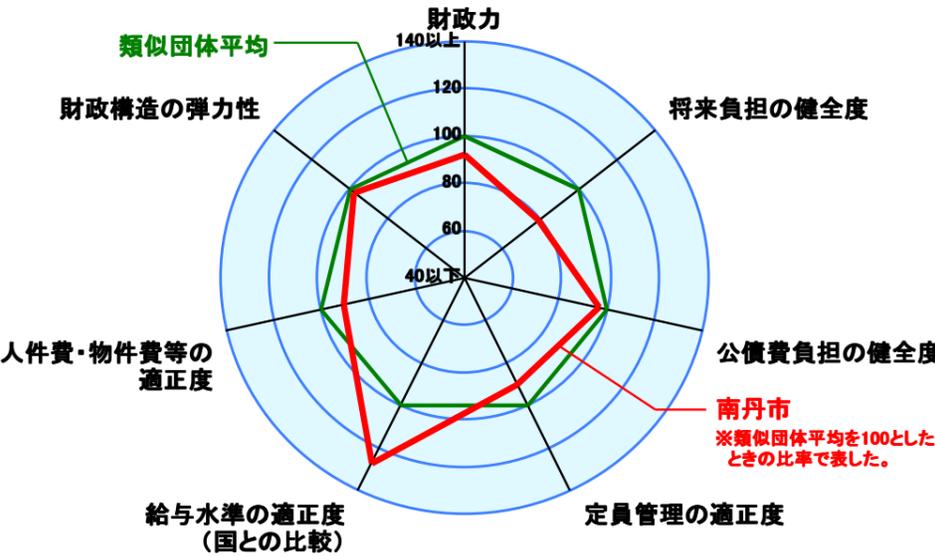
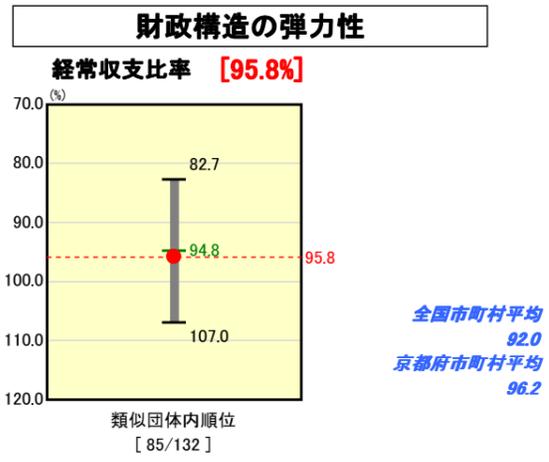
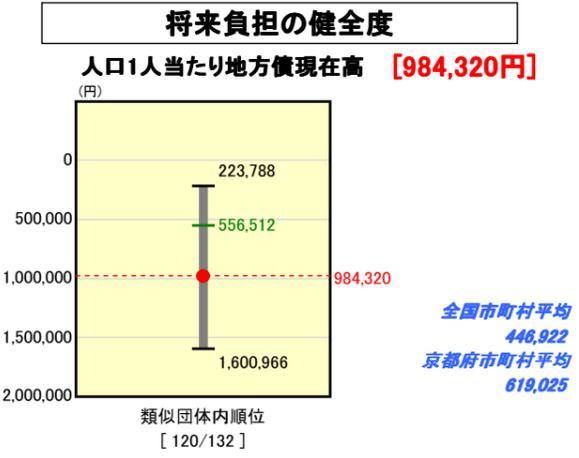
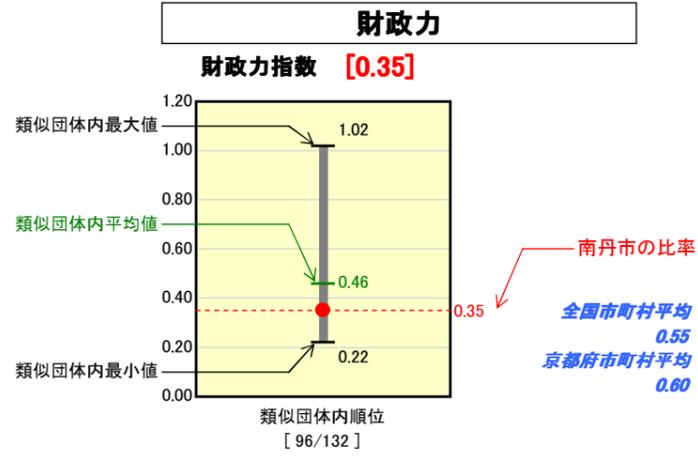


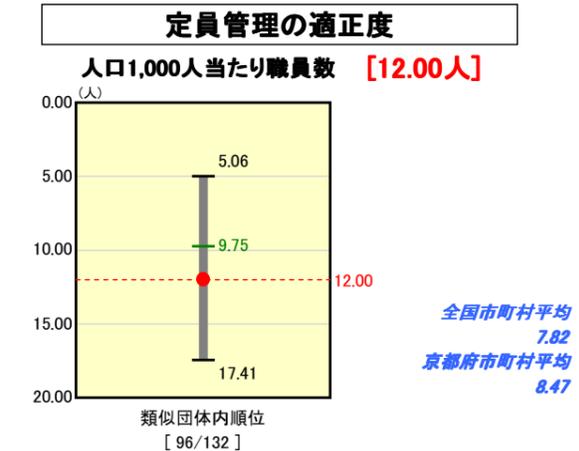
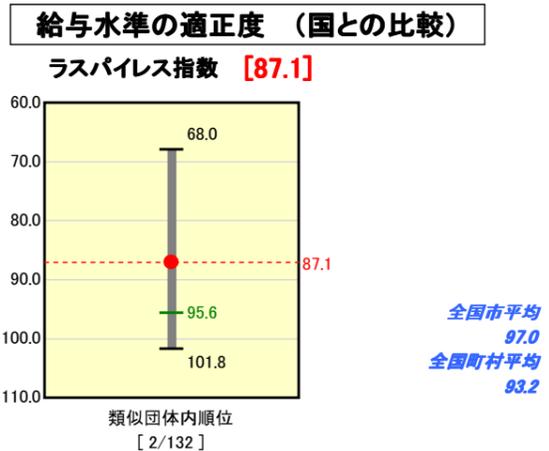
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 南丹市

人口	35,085 人	(H20.3.31現在)
面積	616.31 km ²	
歳入総額	24,887,728 千円	
歳出総額	24,272,806 千円	
実質収支	430,987 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
京都府内で2番目に広大な面積を有するが、山林等が多く可住面積が少ないため税収等の財政基盤が弱い。ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.35となっているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後は、「南丹市経営改革プラン」に沿って、税の徴収率の向上(平成23年度末までに98.8%、1.1%のアップを目標)を中心とする歳入確保に努めるとともに、施策の見直しにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図ります。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費については、合併の後も、従来からの低い給与水準により経常収支比率の抑制の要因であったが、公債費や福祉関連経費、繰出金の増加により95.8%と類似団体平均を上回るようになった。今後は、職員適正化計画により新規採用の抑制による職員数の減や、行財政改革への取組を通じて義務的経費の一層の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
施設の維持管理経費などに主として物件費により類似団体平均を上回っている。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の促進などによりコスト削減を引き続き図っていく。

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイルズ指数)】
合併前から引き続き、低い給与水準であるため、類似団体の中でも全国的にも最低水準にある。今後も職員適正化計画の実効性を高め、人件費総額の抑制に取り組む。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
地域課題に対応するための過疎対策事業債の発行や合併前の大型事業により類似団体の平均値を大きく上回っている。今後は、新規発行債の抑制を行い、繰上償還等により類似団体の水準となるよう努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
合併後の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回るようになった。地方債残高も多いことから、今後は、事業の選択により起債発行額を抑制し、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
市の面積が広大で、類似団体と比べ支所を配置しなくてはならないため類似団体平均を上回っている。今後は、職員数については平成19年度を初年度とし平成24年度当初までの5年間で定年退職、勸奨退職及び専門職員の採用等で8.2%(38人)の削減を目標とする。